

3. 財政改革等の推進

○経常経費の削減

庁舎の電気料金削減を目的に、デマンド監視システムを導入して基本使用量の上昇を抑制しました。

また、基本料金が安価な電力会社と契約を締結し、経費を削減しました。

○ゴミ処理費の削減

ゴミの減量を目的に、産業祭で正しい分別及び排出方法をPRし、処理費の削減に努めました。

○財政健全化の推進

収入に対する負債返済の割合を示す実質公債費比率 10.1%(H21から2.6%減)、将来負担すべき実質的な負債の割合を示す将来負担比率 3.6%(H21から47.6%減)と財政健全化に努めました。

○町債残高の減少

一般会計町債残高34億6,223万8千円(H21から7億8,929万3千円減)

特別会計町債残高36億7,096万1千円(H21から11億7,375万2千円減)と将来に向け、町財政への負担軽減を図りました。



防災センター

○徴収率の向上等自主財源の確保

・コンビニ・クレジット納付を導入し、納税環境の向上を推進しました。

・ふるさと納税サイト「ふるさとチョイス」を活用し、寄付の申込みからクレジット決済による納付までがワンストップで行えるよう納税環境の向上に努めました。

○保育園の合理化

八百津保育園と錦津保育園で実施していた土曜保育を、園児の減少により錦津保育園に統合しました。

○子育て支援センターの管理運営

要保護児童・DV防止対策協議会設置要綱を制定し、体制の整備を行いました。また、子育て支援センターでは「母親の日」「赤ちゃんの日」「子育て講演」等を開設し、子育て支援を充実させました。

○小学校の適正配置

児童の減少により福地小学校を久田見小学校へ統合しました。

○防災センターの建設

町民の安心安全の拠点として防災センターを建設しました。

4. 広域行政関係

○定住自立圏構想の推進

「みのかも定住自立圏共生ビジョン」を策定し、エコを活用した地域循環型サービスの一環として太陽光発電に対する補助、特産品事業として栗の販売助成など13分野22事業を実施しました。

○定住の促進

町内に住宅を新築した場合、20万円の奨励金を交付しました。

○農地の有効活用

栗の栽培講習会を開催するなど、栽培を促進し遊休農地の解消を図りました。

「さらなる行財政経営の効率化をめざして」を基本目標として取り組んだ第4次行財政改革の最終結果をお知らせしました。

また、平成27年度からスタートした第5次行財政改革では、「今、何を求められているのか」「何を優先すべきか」など、将来を見据えた政策の選択と優先度を見極め、町民一人ひとりが今後も「住みやすい」「これからも暮らしたい」と思える、より質の高い行政サービスを目指し邁進して行きます。